

ロシア (極東)

利益なき繁忙か

2016年上半期の極東の鉱工業生産は対前年同期比5.4%の増加で、全国平均が0.4%増にとどまったことと比べると好調であるように見える。資源産業中心のサハリン州が11.0%増加したことが大きく寄与している。同州の鉱業部門だけを取り出すと、その増加率は11.6%となっている。その他の連邦構成主体でも鉱業部門が好調である地域がいくつかあり、極東全体として鉱業部門は7.2%増加したのに対し、製造業部門は1.0%の減少、電気・ガス・水道部門は1.4%の増加にとどまった。

その他の経済指標を見てみると、固定資本投資は2016年上半期に対前年同期比1.6%増となり、全国平均の4.3%減と対照的な結果となった。ただし、極東では過去4年間にわたり投資の減少が続いてきており、低位水準に落ち込んだ末の微増という点に注意が必要である。小売売上高は、全国の動向と同様に減少を記録した。実質貨幣所得は、全国平均よりも大きな減少(7.3%)となった。

こうしてみると、鉱業生産の増加が地域経済の状況を物語ってはいないのではないかと考えられる。事実、鉱工業生産が大きく増加したサハリン州でも、実質貨幣所得や小売売上高が減少している。サハリン州の主要産業が石油・ガス生産であることを考えると、これらの価格低下により、生産は増加しても売上が増加しないという「利益なき繁忙」が起きている可能性がある。2016年上半期の極東地域からの天然ガスの輸出量は21.2%増の535万トンとなったのに対し、輸出額は対前年同期比33.9%減少の17.2億ドルにとどまった。天然ガスの輸出単価が1トンあたり590ドルだったものが、321ドルへと低下した計算になる。現状で、極東の天然ガス輸出はサハリン2プロジェクトからの輸出に限定される。この天然ガスの事例から、サハリン州での鉱業生産の増加が必ずしも地域経済の活性化につな

がっていないという構造を見て取ることができる。

東方経済フォーラム

2016年9月2日～3日に、ウラジオストク市で昨年引き続き第2回目となる「東方経済フォーラム」が開催された。今年も、ウラジーミル・プーチン大統領自らが参加し、会議の主役を務めた。安倍総理が参加して日ロ首脳会談を行ったほか、韓国のパク・クネ大統領も参加し、北東アジア地域における主要イベントとしての位置づけを得つつある。安倍総理は、年に1回ウラジオストクで会うことを提案した。毎年「東方経済フォーラム」が開催されることを前提に、そこへの参加を約束したとも解釈できる。また、ウラジオストクをユーラシアと太平洋とを結ぶゲートウェイにしようとも発言し、プーチン大統領の思いを代弁するスピーチを行った。

ユーリ・トルトネフ副首相の発言によれば、56カ国から3500人が参加したとのことだ。昨年の約2倍の参加者があったことになる。期間中に201件の契約(覚書等も含むと思われる)が調印され、その総額は1.63兆ルーブルに達したとのことだ。契約件数、金額とも前年より増加しているが、1件当たりの平均金額は小さくなり、いわば小粒の案件が増えた形である。ただし、これらの中には十分な準備には至っていない構想についての覚書なども含まれており、平均金額について論ずる意味はあまりないかもしれない。

会議の運営は、大混乱した前回よりも改善したとも聞く。参加者が多いというだけで会議が成功したとは言えないものの、極東への耳目を集めるということには成功していると言えよう。先行発展区域(TOR)やウラジオストク自由港などの投資誘致ツールについての理解も広がったはずだ。会議での議論と実務的な取り組みとがかみ合っていくことを期待したい。

(ERINA 調査研究部長兼主任研究員 新井洋史)

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	15・1-3月	15・1-6月	16・1-3月	16・1-6月
ロシア連邦	6.8	0.6	▲9.3	8.2	5.0	3.4	0.4	1.7	▲3.4	▲0.4	▲2.7	▲0.6	0.4
極東連邦管区	35.1	▲0.2	7.6	6.5	9.1	3.0	3.3	6.7	1.0	5.9	4.4	3.0	5.4
サハ共和国	0.5	4.2	▲13.6	17.6	16.1	9.0	6.2	4.9	3.8	3.2	6.3	3.1	2.9
カムチャツカ地方	0.6	0.9	▲0.2	8.6	5.6	5.2	▲2.9	4.4	2.0	▲2.2	▲0.6	20.2	26.4
沿海地方	2.1	14.6	▲2.7	13.6	21.0	5.3	4.4	7.1	▲12.3	12.0	4.4	7.4	▲1.9
ハバロフスク地方	10.1	▲7.4	▲6.8	21.3	16.9	9.6	2.2	2.5	0.4	▲1.0	▲2.5	4.9	4.7
アムール州	2.6	11.4	11.4	0.1	20.0	8.6	6.9	▲1.7	▲9.0	▲14.8	▲10.4	▲10.1	▲15.0
マガダン州	▲9.0	2.1	5.8	3.3	8.3	10.0	3.0	9.0	6.5	▲4.8	▲0.1	4.9	▲3.2
サハリン州	2.3倍	▲9.2	26.6	0.0	3.3	▲5.3	▲0.5	6.1	13.8	14.6	9.7	11.8	11.0
ユダヤ自治州	22.7	18.6	▲18.8	2.3	0.1	4.1	2.6	13.3	▲8.6	▲0.9	▲10.1	▲6.8	▲8.3
チュコト自治管区	▲2.3	77.4	16.3	▲9.7	▲12.9	▲6.5	16.6	38.5	▲14.2	▲3.3	▲11.8	▲2.8	6.0

(出所)「ロシア統計年鑑(各年版)」、「ロシアの社会経済情勢(2015年3月、6月、2016年3月、6月)」(ロシア連邦国家統計庁)

固定資本投資増減率（前年同期比%）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	15・1-3月	15・1-6月	16・1-3月	16・1-6月
ロシア連邦	22.7	9.9	▲15.7	6.3	10.8	6.8	0.8	▲2.7	1.6	▲3.6	▲5.4	▲4.8	▲4.3
極東連邦管区	18.9	11.7	7.1	6.1	26.5	▲11.9	▲16.8	▲5.2	▲3.4	10.4	▲0.2	1.8	1.7
サハ共和国	92.2	14.0	9.4	▲36.2	36.9	3.0	▲9.2	2.4	0.3	1.2	▲6.7	30.4	19.5
カムチャツカ地方	33.5	5.4	27.7	18.7	▲4.0	6.1	▲9.2	▲30.4	▲8.6	▲2.2	8.2	1.5	6.3
沿海地方	20.6	41.5	74.3	21.3	34.1	▲37.2	▲40.4	7.0	▲21.3	▲4.7	▲10.4	▲4.1	▲4.5
ハバロフスク地方	22.9	9.9	8.1	52.2	7.8	▲5.3	▲19.3	▲23.8	▲25.1	▲38.4	▲32.7	▲0.9	▲1.7
アムール州	38.9	24.1	▲11.4	19.5	31.3	▲8.6	▲14.4	▲29.7	31.1	2.1倍	57.2	3.0	▲0.1
マガダン州	28.7	15.1	▲0.2	▲0.1	4.6	34.2	19.7	▲5.8	26.0	2.4倍	19.1	▲52.4	▲52.7
サハリン州	▲18.1	▲5.5	▲24.6	11.2	32.6	▲6.5	1.7	16.3	▲0.2	23.7	10.0	▲3.5	3.3
ユダヤ自治州	20.3	4.5	▲16.3	2.0倍	21.6	▲7.5	▲40.2	▲26.3	22.0	▲51.5	▲17.1	15.7	37.9
チュコト自治管区	1.6	29.5	61.9	▲66.1	70.3	74.3	▲33.7	▲36.9	▲9.9	▲56.3	▲26.5	78.7	11.1

(出所)『ロシア統計年鑑(2012年版、2013年版、2014年版、2015年版)』:『ロシアの社会経済情勢(2015年4月、7月;2016年1月、4月、7月)』(ロシア連邦国家統計庁)

小売販売額増減率（前年同期比%）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	15・1-3月	15・1-6月	16・1-3月	16・1-6月
ロシア連邦	16.1	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲6.7	▲8.0	▲5.4	▲5.7
極東連邦管区	11.2	10.6	0.7	3.7	5.3	4.8	5.7	5.0	▲0.9	▲1.9	▲1.4	0.0	▲2.0
サハ共和国	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	3.6	2.5	▲0.2	▲0.5
カムチャツカ地方	12.8	9.4	1.6	3.1	5.0	2.6	0.1	0.2	▲2.8	0.4	▲0.6	4.9	▲1.6
沿海地方	11.8	9.9	▲2.3	2.2	3.5	4.4	9.4	7.1	0.8	▲3.7	▲2.2	2.6	▲2.9
ハバロフスク地方	15.3	7.9	3.6	6.2	6.4	4.9	6.5	5.1	0.0	0.9	0.8	▲0.5	▲1.1
アムール州	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	14.3	5.4	3.7	▲6.2	▲5.4	▲6.2	▲2.7	▲2.2
マガダン州	10.0	3.1	▲0.3	4.4	5.5	6.3	9.0	4.6	▲6.1	▲7.1	▲5.8	▲1.2	0.6
サハリン州	7.9	20.0	2.5	1.3	2.2	1.4	1.8	0.7	▲3.0	▲3.9	▲2.0	▲2.3	▲3.6
ユダヤ自治州	6.1	8.1	1.9	2.7	▲5.8	4.2	1.4	▲1.5	▲4.0	▲5.6	▲5.6	▲5.8	▲6.0
チュコト自治管区	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	▲8.6	▲9.6	▲9.5	3.4	3.9	5.8	4.1	2.1

(出所)『ロシア統計年鑑(各年版)』、『ロシアの社会経済情勢(2015年3月、6月、2016年3月、6月)』(ロシア連邦国家統計庁)

消費者物価上昇率（前年12月比%）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	15・1-3月	15・1-6月	16・1-3月	16・1-6月
ロシア連邦	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	1.2	8.5	2.1	3.3
極東連邦管区	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	1.3	7.2	2.0	3.1
サハ共和国	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	6.0	10.3	10.5	0.4	5.2	1.8	3.3
カムチャツカ地方	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	5.6	6.3	7.8	12.6	1.4	6.9	2.0	3.1
沿海地方	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	6.0	6.3	12.0	11.9	1.4	7.3	1.7	2.6
ハバロフスク地方	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.4	6.3	11.8	13.1	1.6	8.3	2.4	3.6
アムール州	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	7.2	7.7	10.5	12.8	1.5	8.2	2.4	3.2
マガダン州	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7	9.0	7.8	13.1	0.8	6.6	1.6	2.1
サハリン州	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	6.0	6.5	8.6	10.6	1.0	6.5	1.5	2.6
ユダヤ自治州	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	6.5	8.5	11.8	11.1	1.5	6.4	2.1	3.0
チュコト自治管区	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	6.0	5.2	4.0	11.1	2.8	7.3	4.4	6.0

(出所)『ロシア統計年鑑(各年版)』、『ロシアの社会経済情勢(2015年3月、6月、2016年3月、6月)』(ロシア連邦国家統計庁)

実質貨幣所得増減率（前年同期比%）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	15・1-3月	15・1-6月	16・1-3月	16・1-6月
ロシア連邦	13.1	3.8	1.8	5.4	1.2	5.8	4.8	▲0.5	▲4.7	▲2.7	▲4.1	▲4.1	▲4.8
極東連邦管区	10.6	3.4	4.0	3.5	1.5	4.9	6.2	2.8	▲0.8	1.5	1.8	▲7.9	▲7.3
サハ共和国	5.1	8.6	1.7	2.9	3.4	5.9	3.5	1.2	▲0.8	1.1	1.0	▲5.8	▲2.8
カムチャツカ地方	8.8	4.9	3.9	3.2	▲0.8	3.6	4.7	▲2.3	▲4.8	2.3	0.3	▲14.0	▲7.4
沿海地方	10.6	4.0	6.5	5.5	2.9	5.1	5.3	8.1	0.6	▲1.2	1.4	▲7.8	▲8.9
ハバロフスク地方	12.1	▲4.9	8.4	4.7	▲2.8	2.7	7.5	0.5	4.0	12.2	8.9	▲9.2	▲9.3
アムール州	19.6	11.5	▲5.5	0.4	12.9	13.3	4.4	0.3	▲5.1	▲2.0	▲2.3	▲8.2	▲7.4
マガダン州	6.8	1.0	2.5	3.8	▲2.0	10.5	4.5	0.8	▲8.2	▲11.5	▲10.9	▲10.4	▲8.6
サハリン州	12.4	6.8	▲0.6	▲2.2	▲3.1	▲1.3	14.0	4.1	▲1.5	▲0.8	1.3	▲3.2	▲3.7
ユダヤ自治州	5.5	12.0	4.7	3.5	▲3.2	2.2	1.5	▲1.8	▲5.6	0.6	▲1.2	▲11.3	▲10.6
チュコト自治管区	4.4	5.2	▲8.1	6.0	9.5	5.9	2.5	3.5	▲8.6	▲6.8	▲2.4	▲11.1	▲7.3

(出所)『ロシア統計年鑑(2012年版、2013年版、2014年版、2015年版)』:『ロシアの社会経済情勢(2015年4月、7月;2016年1月、4月、7月)』(ロシア連邦国家統計庁)
*斜体:速報値

平均月額名目賃金（ルーブル）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	15・1-3月	15・1-6月	16・1-3月	16・1-6月
ロシア連邦	13,593	17,290	18,638	20,952	23,369	26,629	29,792	32,495	33,981	31,566	33,124	34,000	35,707
極東連邦管区	16,713	20,778	23,158	25,814	29,320	33,584	37,579	40,876	42,877	39,872	41,902	42,494	44,568
サハ共和国	19,409	23,816	26,533	28,708	34,052	39,916	46,542	51,111	54,185	49,464	53,376	53,356	57,289
カムチャツカ地方	21,815	27,254	31,570	35,748	39,326	43,552	48,629	53,167	56,483	52,542	56,474	53,771	58,670
沿海地方	13,174	16,805	18,997	21,889	24,423	27,445	29,966	32,431	33,812	31,685	33,184	33,647	35,311
ハバロフスク地方	15,884	18,985	20,455	22,657	26,156	31,076	34,132	36,781	38,027	35,270	36,854	37,068	38,459
アムール州	13,534	16,665	19,019	21,208	24,202	26,789	30,542	32,397	31,860	29,402	30,768	30,946	32,063
マガダン州	22,102	28,030	32,657	36,582	41,934	49,667	57,121	62,152	64,913	57,523	61,728	60,194	65,152
サハリン州	23,346	30,060	32,626	35,848	38,771	44,208	49,007	54,896	61,215	59,813	59,986	65,709	65,675
ユダヤ自治州	11,969	15,038	16,890	19,718	22,928	25,067	27,358	29,439	30,724	28,241	29,884	29,808	30,774
チュコト自治管区	30,859	38,317	42,534	46,866	53,369	60,807	68,261	76,285	78,893	75,326	78,428	81,020	84,645

(出所)『ロシア統計年鑑(2012年版、2013年版、2014年版、2015年版)』:『ロシアの社会経済情勢(2015年4月、7月;2016年1月、4月、7月)』(ロシア連邦国家統計庁)